

令和 7 年度町内事業者支援策に関する アンケート調査結果報告書

■調査の目的

令和 8 年度より、町内事業者の経営基盤強化と持続可能な事業運営を支援するために、「既存事業者支援事業（仮称）」の創設、および町内企業で働く若者の定着と育成を支援するために、「就職者向け奨励金事業（仮称）」の創設を検討しています。

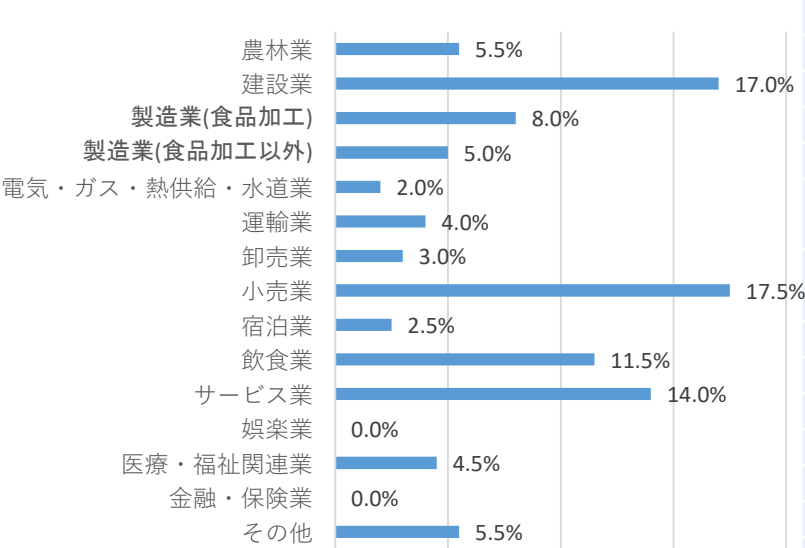
本アンケート調査は、事業者の経営状況や課題、ニーズを把握し、検討している支援策の制度設計に反映させるために実施しました。

■調査概要

1. 調査期間
令和 7 年 8 月 2 9 日（金）～9 月 3 0 日（火）
2. 調査対象者
町内に事業所がある内子町商工会の会員 532 事業者
3. 調査方法
アンケート依頼文書を郵送、町 H P 掲載
4. 回答方法
ファクス、メール、グーグルフォームにより受付
5. 回答結果
回答事業者数：2 0 0 件（回答率 37.6 %）
6. 企業訪問
4 8 社（アンケート回答事業者のうち事業規模や業種を選定し訪問）

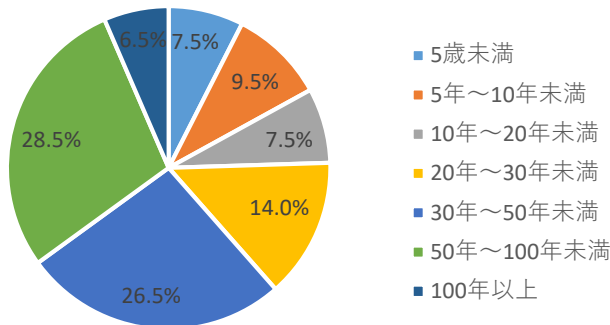
■事業者情報について

1. 主な業種（産業分類）



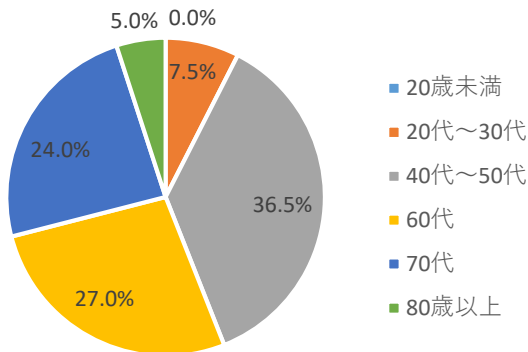
業 種	件数	割合
農林業	11	5.5%
建設業	34	17.0%
製造業（食品加工）	16	8.0%
製造業（食品加工以外）	10	5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2.0%
運輸業	8	4.0%
卸売業	6	3.0%
小売業	35	17.5%
宿泊業	5	2.5%
飲食業	23	11.5%
サービス業	28	14.0%
娯楽業	0	0.0%
医療・福祉関連業	9	4.5%
金融・保険業	0	0.0%
その他	11	5.5%
合 計	200	100.0%

2. 創業（設立）後からの年数



項 目	件数	割合
5歳未満	15	7.5%
5年～10年未満	19	9.5%
10年～20年未満	15	7.5%
20年～30年未満	28	14.0%
30年～50年未満	53	26.5%
50年～100年未満	57	28.5%
100年以上	13	6.5%
合 計	200	100.0%

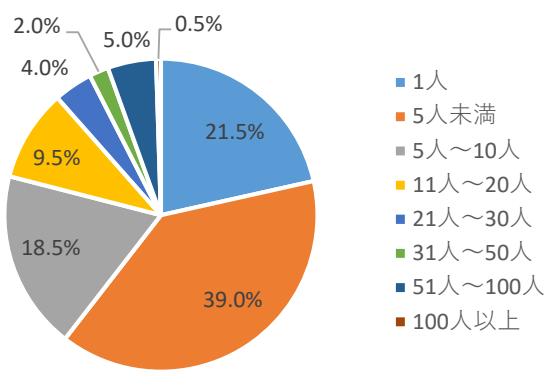
3. 経営者（代表者）の年代



項 目	件数	割合
20歳未満	0	0.0%
20代～30代	15	7.5%
40代～50代	73	36.5%
60代	54	27.0%
70代	48	24.0%
80歳以上	10	5.0%
合 計	200	100.0%

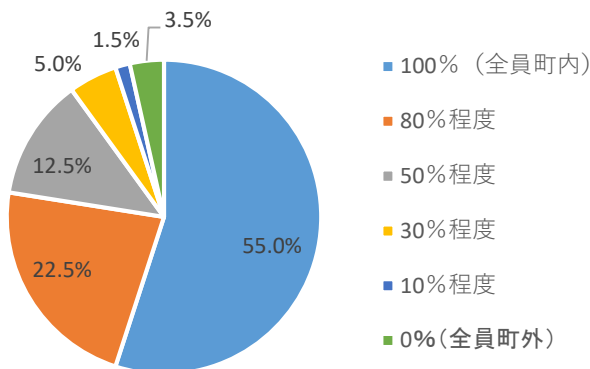
- ・ 回答のあった業種の内訳は、建設業、小売業、飲食業、サービス業で全体の60%を占めた。
- ・ 創業10年未満の事業者は17%。30年以上経営している事業者は62%を占めた。
更に50年以上の事業者は、35%を占め、そのうち、100年以上長期経営している事業者は6.5%（13件）であった。
- ・ 経営者（代表者）の年齢層は、60代以上が半数以上（56%）を占め、そのうち、80歳以上は5%（10人）であった。

4. 従業員数（経営者、役員、非正規社員を含む）



項 目	件数	割合
1人	43	21.5%
5人未満	78	39.0%
5人～10人	37	18.5%
11人～20人	19	9.5%
21人～30人	8	4.0%
31人～50人	4	2.0%
51人～100人	10	5.0%
100人以上	1	0.5%
合 計	200	100.0%

5. 前問の従業員数のうち、町内在住の割合



項 目	件数	割合
100%（全員町内）	110	55.0%
80%程度	45	22.5%
50%程度	25	12.5%
30%程度	10	5.0%
10%程度	3	1.5%
0%（全員町外）	7	3.5%
合 計	200	100.0%

- ・従業員数は1人（個人経営者）を除くと5人未満が最も多く全体の約40%を占め、10人までを含めると全体の約60%を占めた。
- ・従業員が50人を超える事業者のうち約半数（5件）は製造業であった。
- ・従業員が50人を超える事業者の約80%は、創業（設立）後、50年以上経営してた。
- ・従業員が30人までの事業者のうち約60%は町内在住割合が100%であった。また、50人を超える事業者の約50%が町内在住割合80%程度であった。

6. 今期採用した人数（正規社員のみ）

項 目	件数	割合
0人（採用なし）	162	82.7%
1人～3人	28	14.3%
4人～5人	5	2.6%
6人～10人	1	0.5%
11人～20人	0	0.0%
21人以上	0	0.0%
合 計	196	100.0%

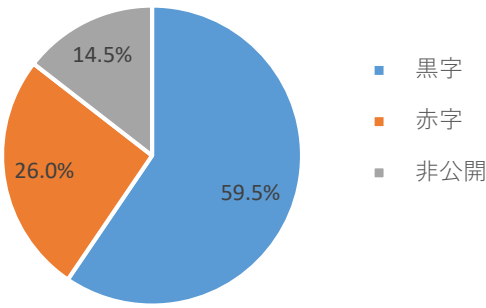
7. 来期採用（予定）人数（正規社員のみ）

項 目	件数	割合
0人（採用なし）	145	74.7%
1人～3人	46	23.7%
4人～5人	3	1.5%
6人～10人	0	0.0%
11人～20人	0	0.0%
21人以上	0	0.0%
合 計	194	100.0%

- ・0人（採用なし）のうち、約30%は個人事業主。それを除く約70%の事業者で採用はなく。採用予定もない。
- ・今期1人以上採用した事業者は、建設業と製造業で約50%を占め、医療・福祉関連業とサービス業を合わせると約70%を占めた。
- ・来期1人以上採用を予定している事業者の約60%は今期と同じ業種であった。
- ・来期採用を予定している事業者は、今期と比較して微増（17.4%→25.2%）であった。
- ・今期採用がなかったが、来期採用を予定している事業者の約50%は、建設業と製造業、医療・福祉関連業であった。
- ・今期6人～10人採用した事業者は医療・福祉関連業であった。

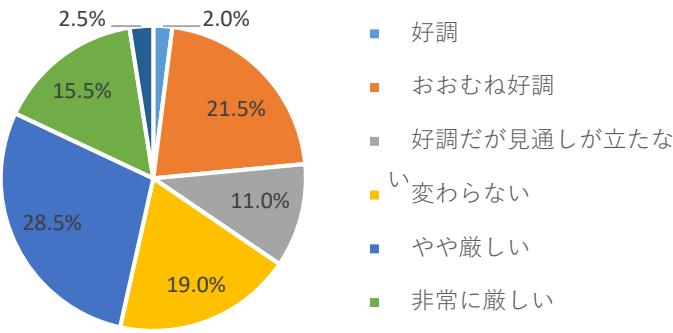
■経営動向（共通）

問 1. 前期決算を教えてください。



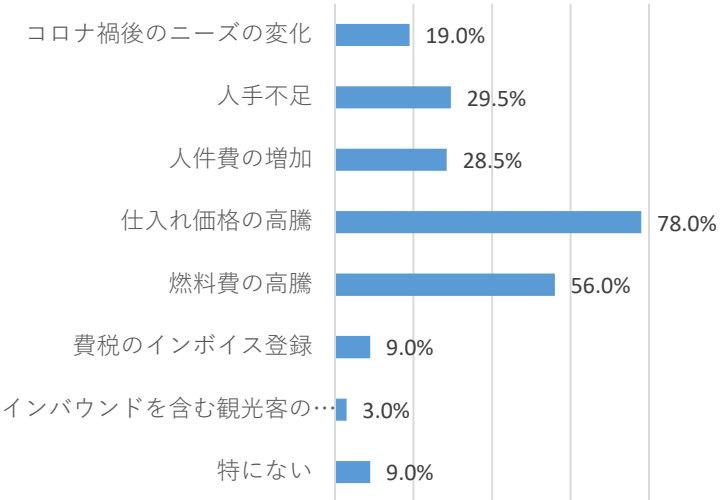
項 目	件数	割合
黒字	119	59.5%
赤字	52	26.0%
非公開	29	14.5%
合 計	200	100.0%

問 2. 直近 1 年間の経営状況を教えてください。



項 目	件数	割合
好調	4	2.0%
おおむね好調	43	21.5%
好調だが未見通しが立たない	22	11.0%
変わらない	38	19.0%
やや厳しい	57	28.5%
非常に厳しい	31	15.5%
不明・分からない	5	2.5%
合 計	200	100.0%

問 3. 直近 1 年間で影響を受けたものを教えてください。（主なものを 3 つまで選択可）



項 目	件数
コロナ禍後のニーズの変化	38
人手不足	59
人件費の増加	57
仕入れ価格の高騰	156
燃料費の高騰	112
費税のインボイス登録	18
インバウンドを含む観光客の増加	6
特にない	18
回答事業者数	200

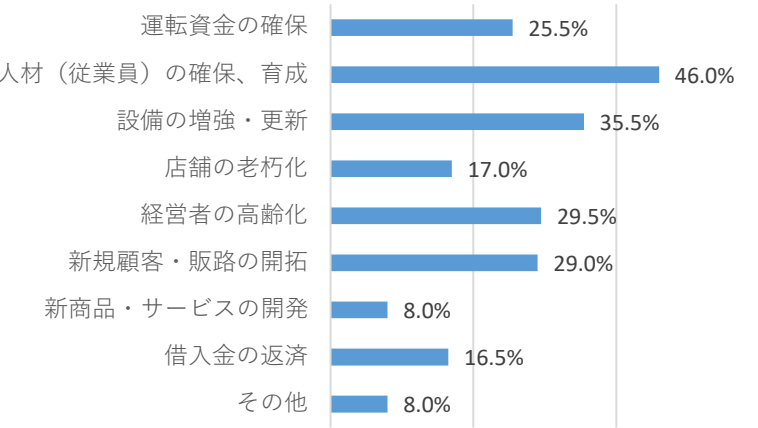
問 1、2

- ・黒字のうち「やや厳しい」「非常に厳しい」と回答した事業者は全体の約30%を占め、業種別では、小売業、飲食業、製造業が半数を占めた。
- ・黒字で「好調」「おおむね好調」と回答した事業者は建設業が多く約30%を占めた。
- ・「好調だが見通しが立たない」と回答した事業者は、サービス業が多く約20%を占めた。
- ・赤字で「非常に厳しい」と回答した事業者は小売業と飲食業が多く約60%を占めた。

問 3

- ・物価高の影響から「仕入れ価格の高騰」「燃料費の高騰」を課題としている事業者が多いが、「人手不足」や「人件費の増加」も多い。

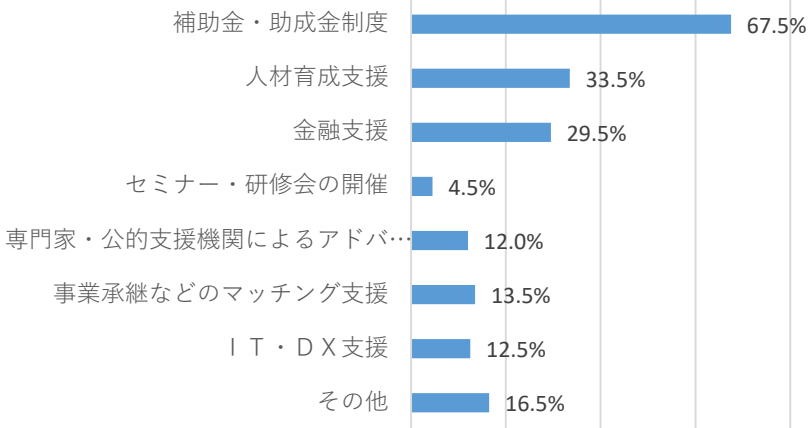
問4. 現在抱えている経営課題についてお聞かせください。（主なものを3つまで選択可）



項 目	件数
運転資金の確保	51
人材（従業員）の確保、育成	92
設備の増強・更新	71
店舗の老朽化	34
経営者の高齢化	59
新規顧客・販路の開拓	58
新商品・サービスの開発	16
借入金の返済	33
その他	16
回答事業者数	200

その他
・デフレ ・単価増額 ・新型自動販売機購入のため、利益が出ないこと
・町内で借りられるテナントが少ない

問5. 事業を継続していくためには、どのような支援が必要ですか。（主なものを3つまで）



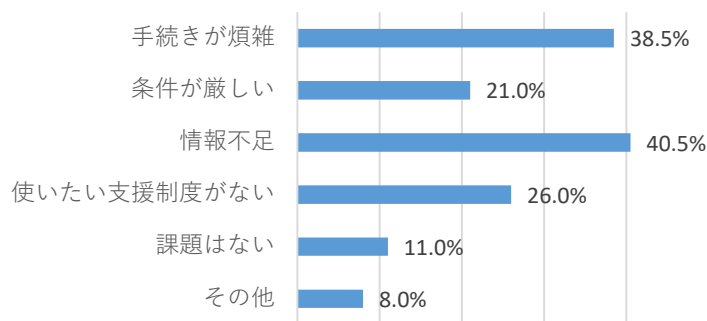
項 目	件数
補助金、助成金制度	135
人材育成支援	67
金融支援	59
セミナー・研修会の開催	9
専門家・公的支援機関による アドバイス支援	24
事業承継などのマッチング支援	27
IT・DX支援	25
その他	33
回答事業者数	200

その他
・地域の理解 ・事業継続の意思がない ・自分の代で廃業 ・新規開拓
・アウトサイダー店が多い ・老朽化によるリニューアル補助 ・支援が必要か？

問4
・現在の経営課題では「人材（従業員）の確保、育成」「設備の増強・更新」と回答した事業者が多いことから、事業を継続していくために、人材（従業員）の確保等を優先課題と捉え、設備の導入や更新を考えてることが読み取れる。
・「経営者の高齢化」を課題としている事業者のうち約80％は個人事業主か5人未満の従業員を雇用している事業者であった。

問5
・必要な支援では、「補助金・助成金制度」と回答した事業者が全体の約70％を占めているが、問4で課題の多かった人材の確保等の対策として「人材育成支援（約34％）」やコロナ融資制度の終了を背景とした「金融支援（約30％）」と回答した事業者も多かった。
・その他の回答では、少数ではあるが「事業継続の意思がない」と回答した事業者もあった。

問6. 支援制度を活用する際に感じる課題はありますか。（主なものを2つまで選択可）



項 目	件数
手続きが煩雑	77
条件が厳しい	42
情報不足	81
使いたい支援制度がない	52
課題はない	22
その他	16
回答事業者数	200

その他

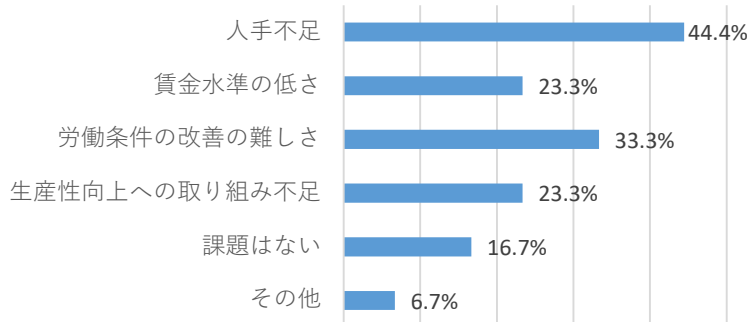
- ・活用するつもりがない
- ・活用する意欲がない
- ・採択決定時期と使いたい事業時期がずれる事がある

問6

- ・制度活用の課題では「手続きが煩雑」「情報不足」と回答した事業者が多かった。
- ・町だけの課題ではなく、国や県等の支援制度に対する課題でもあった。

■ 人手・人材について（問7～11）※令和8年度に新規又は中途採用を予定されている方のみ

問7. 貴社では現在、人材確保や賃金引き上げについてどのような課題がありますか。（主なものを2つまで選択可）

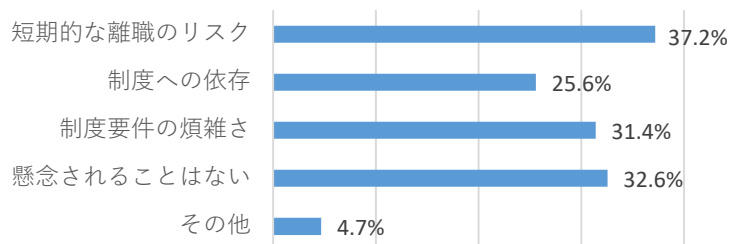


項 目	件数
人手不足	40
賃金水準の低さ	21
労働条件の改善の難しさ	30
生産性向上への取り組み不足	21
課題はない	15
その他	6
回答事業者数	90

その他

- ・技術向上
- ・社保への加入
- ・経済状況を加味しない最低賃金の設定
- ・物価高で会社の利益率は減っている中で、社員の賃上げはしなければならないこと

問8. 就職奨励金事業により、懸念されることはありますか。（主なものを2つまで選択可）

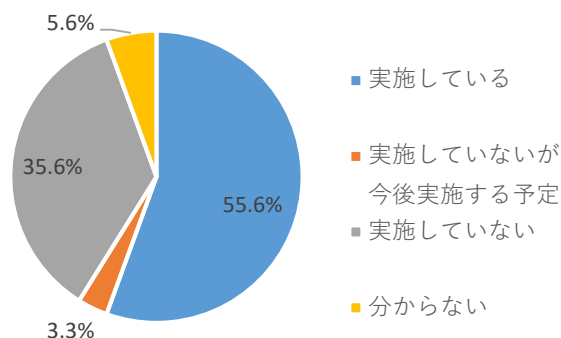


項 目	件数
短期的な離職のリスク	32
制度への依存	22
制度要件の煩雑さ	27
懸念されることはない	28
その他	4
回答事業者数	86

その他

- ・新卒者だけでなく、中途採用者を対象とすると転職のきっかけになるのではないかと懸念
- ・人材不足

問 9. 直近 1 年間に賃金改定や人材育成施策を実施しましたか。



項 目	件数	割合
実施している	50	55.6%
実施していないが今後実施する予定	3	3.3%
実施していない	32	35.6%
分からない	5	5.6%
回答事業者数	90	100.0%

問10. 前問（問9）で「実施している」または「実施する予定」と回答された方。どのようなことを実施していますか。実施予定も含めて具体的に教えてください。

- ・ 賃金改定 ・ 定期昇給 ・ 最賃の引上げ ・ 休暇制度の充実 ・ 研修会などへの参加
- ・ 企業型拠出年金制度の導入 ・ ジョブローテーション ・ 機械メーカーによる技術指導

問 7

- ・ 人材確保や賃金引上げでの課題では、「人手不足」が全体の約44%を占めた。また、業種別では「医療・福祉関連業」「建設業」が多かった。

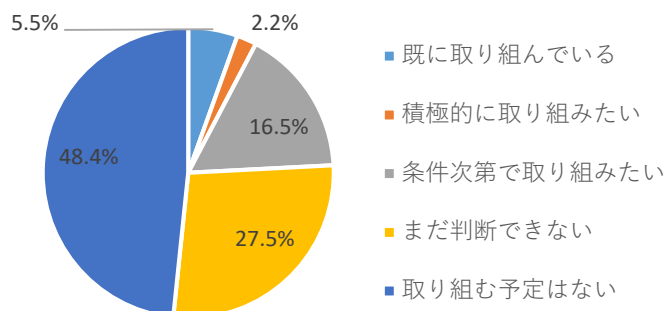
問 8

- ・ 奨励金事業による懸念事項では「短期的なリスク」と回答した事業者が最も多く約37%を占めた。一方で「懸念されることはない」と回答した事業者は約33%であった。

問 9

- ・ 賃金改定や人材育成支援策を「実施している」「実施する予定」と回答した事業者は、全体の約60%を占めた。一方で、「実施していない」と回答した事業者は約36%を占めた。
- ・ 「実施している」と回答した事業者のうち約90%は賃金の引上げ（定期昇給等）であった。一方で「研修等」の人材育成を実施していると回答した事業者は約10%と少数であった。
- ・ 「実施していない」と回答した事業者の約90%は従業員が10人未満の事業者であった。

問11. 今後、外国人労働者の雇用に前向きに取り組む意思はありますか。



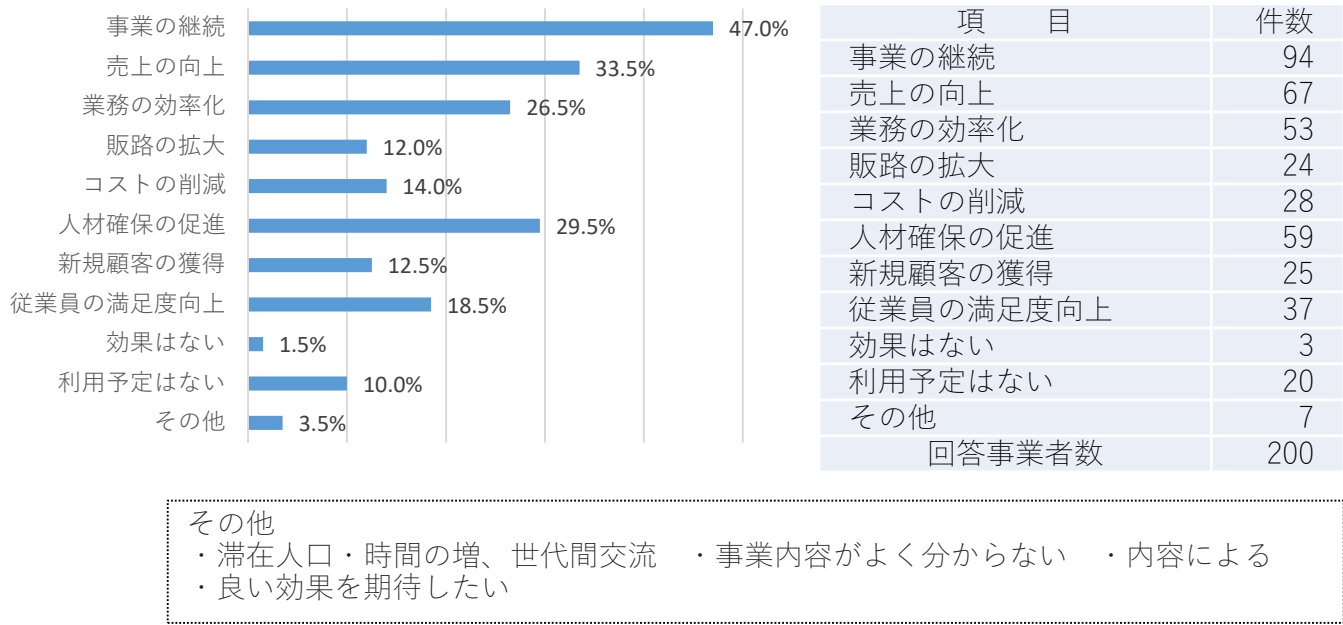
項 目	件数	割合
既に取り組んでいる	5	5.5%
積極的に取り組みたい	2	2.2%
条件次第で取り組みたい	15	16.5%
まだ判断できない	25	27.5%
取り組む予定はない	44	48.4%
回答事業者数	91	100.0%

問11

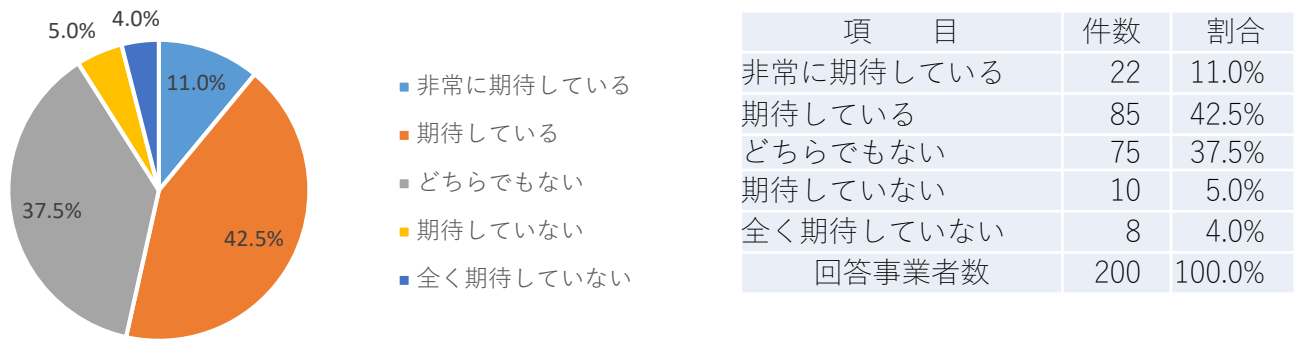
- ・ 「既に取り組んでいる」と回答した事業者は全体の約6%と低い割合であったが「積極的に取り組みたい」「条件次第で取り組みたい」と回答した事業者を含むと約24%となった。
- ・ 「既に取り組んでいる」と回答した事業者は、製造業4社、医療・福祉関連業1社であった。
- ・ 採用に消極的な事業者の意見として、住居や生活の面倒、文化の違い、言葉の問題、犯罪のリスク等があげられた。

■支援策の効果について

問12. 新たな支援制度が創設された場合、どのような効果があると思いますか。
(主なものを3つまで選択可)



問13. 新たな支援制度による効果について、どの程度期待しますか。



問12

- ・ 期待される効果について、「事業の継続」と回答した事業者は全体の半数を占めた。また、「売上げの向上」「人材確保の促進」と回答した事業者が多かった。
- ・ 「効果はない」「利用予定はない」と回答した事業者は約11%あり、そのうち約90%は5人未満の従業員を雇用している事業者であった。

問13

- ・ 新制度について「非常に期待している」「期待している」と回答した事業者は全体の半数程度であった。要因としては、アンケート調査の内容だけでは支援の詳細や目的（意図）が伝わりにくかったことがあげられる。
- ・ 上記補足
企業訪問（50事業者）を行い、支援制度の目的や内容を説明したことにより、条件面での精査は必要ではあるが、多くの事業者から肯定的な意見をいただき、一定の理解を得ることができた。

問14. 今回予定している支援制度の他に必要と思われる支援策があれば教えてください。

【自由記述】

- ・設備投資の補助金
- ・継続化支援金
- ・事業の中身がわからないが、就職者向けのものは、家賃補助や、家賃補助なしの場合は5年後（在籍の場合）に相当額の一括交付が良いのではないかなと思う。
- ・企業間のマッチング
- ・作業効率向上にPCソフト図案作成。機械化。省力化。他
- ・市区町村規模でできる減税をすることが最大の支援策だと思う。
- ・新規採用時会社側にも支援があってもいいのでは。
- ・車両関係に関しての支援があったらうれしい
- ・外部講師を招いた定期的な階層別研修（1企業ではコストが高すぎるため複数社で按分）
- ・補助金獲得への支援
- ・内子町で起業して感じている事は、内子の為に動くリーダーとなる人がいない事です。意識も足並みも揃っていない、その事に気付いていないと思われます。今現在いちばん必要な事は人材の確保と育成です。役場の方、行政の方に何とか気付いてほしいと願っています。
- ・外壁塗装の補助金
- ・地域で育った若者が定着できる環境づくり
- ・タイミーの様なスポット求人を町主導でプラットフォームがあれば雇用側も就労側にもメリットがあるのでは
- ・二種自動車運転免許の取得補助
- ・ワクワクする暮らしを実感するような各店舗ごとのアドバイス及び具体的な支援実施。個店ごとの支援実施が地域全体のコンセプトと呼応し、地域の活力に繋がるような支援。
- ・外国人就労者の住宅確保や家賃補助
- ・内子にたたくような町づくり！ イベントなど定期的に開催出来るような支援があればと思います。
- ・ITの支援
- ・若者に内子で定着してもらうために住宅手当のような支援をすれば内子町で住む選択をしてもらえるのではないかな？
- ・職場環境の改善を目的とした設備投資や修繕費の補助。例えば、古い和式トイレを洋式化したり、空調設備や休憩室の新設などにより、せめて普通の職場環境にする。
- ・燃料費高騰による支援制度
- ・手続きの難しく無い補助金・助成金
- ・町内の若い事業者を育てていけるような行政であってほしい。
- ・返済のいらない補助金
- ・従業員の定着も課題と考えている。会社としても働き方、福利厚生の改善。社員のスキルアップの支援を行っている。町としても定着率向上につながる支援を考えていただきたい。
- ・就職者向けの住宅支援
- ・設備に対する補助金（支援）があれば助かります
- ・短期継続融資 自治体の長期融資参画
- ・従業員の労働環境整備への補助金
- ・グリーンツーリズムの主旨、農業の振興について専門的知識をもって指導助言ができるように期待している（参考 イタリア、EU農業会議）
- ・町内に就職した場合、奨学金返済免除もしくは補助制度
- ・販路開拓費用支援
- ・今回の支援内容がよくわからないので、欲しい対策を書かせていただきます 求人にかかる費用の補助 地元に戻りたい人たちへの就活イベントなどです すでに検討されていたら申し訳ありません
- ・建設機械等の購入補助金など
- ・研修制度